

第6回「防災ボランティア活動検討会」

日時 平成18年8月25日(金) 10:30～16:30

場所 名古屋大学環境総合館

3. 全体会 午後の部

・各分科会の報告

分科会1「防災ボランティアの安全衛生について」

澤野(災害救援ボランティア推進委員会 事務局長)

分科会1です。「防災ボランティアの安全衛生管理」と書いてありますが、「管理」を取って、「防災ボランティアの安全衛生について」の分科会ということで、私がまとめ役になりました。分科会としてということが主に問題になり、このようにしたらどうかと決めた、そして、決めたことについて皆さんどう思われますかという点を中心に、全体に関係する部分の報告をしたいと思います。

まず、分科会と自主的に作った部会との関係をはっきりさせようという議論をしました。その結果、内閣府にある検討会の分科会は防災ボランティア活動上における安全衛生の問題を検討する場だと位置づけ、検討会のメンバーが参加して自主的に作る自主的研究会は「ボランティア安全衛生部会」という名称でやろうと決めました。部会では、検討会の参加者を中心として、検討会以外のメンバーも加える自主的な研究会グループで、独自のメーリングリストも作ります。このように、検討会の分科会と自主的にやる研究会の部会は分けて考えようと、まず議論をはっきりさせました。

そのうえで、今後の作業との関係ですが、自主的な研究部会が自主的にまとめた成果物は自主的研究部会の成果物として扱います。ただし、検討会がそれはいい成果だから活用したいという場合は、部会の了解を得れば使うことはかまわないとしました。安全衛生分科会としては、将来、マニュアル等を作ることを想定しているので、事前に成果物の帰属はどこなのかということをはっきりしておかないと混乱があるということで、このような仕分けしました。

具体的な作業としては、当面、マニュアルづくりを進めます。内容は、一般向けというよりは、ボランティアリーダーなら安全衛生について最低限これだけは知っておかなければいけないというレベルの、リーダー向けのマニュアルとなります。

さらに、マニュアルといってもいろいろな分野があるので、「寒冷地におけるボランティア活動時の安全衛生について」のマニュアルも作ってはどうかという議論を始めましたが、寒冷地というと北海道や東北、新潟といったイメージがありますが、実際は、神戸のときもそうでしたが、冬になれば日本でも非常に寒い環境があるわけです。そのため、寒冷地ではなくて、「寒冷環境下におけるボランティア活動時の安全衛生について」と、地域ではなく環境にしてはどうかということになりました。

「寒冷環境下におけるボランティア活動時の安全衛生について」のマニュアルは、10月に新潟で防災ボランティアの安全安心に関するワークショップがあるので、寒冷地の皆さんのいろいろな意見を聞いたうえで、寒くなる11月ごろまでに一定の形でまとめたいと考えています。そのマニュアルが何とかうまくまとまったら、地震や風水害を念頭に置いた一般的なボランティア活動のマニュアルを作っていくという話になりました。

個別には、寒冷地におけるボランティア活動の安全衛生、長野の水害における安全衛生の議論もしましたが、我々の分科会は参加人数が少なかったので、全体として取りまとめて、こういう教訓や問題があるということを皆様がたに報告するほど議論を煮詰められませんでした。もし、「こういう重要な問題が被災地にあったよ」という場合は、このあとの個別の議論の中で全体に提起していただければと思います。

分科会2「県境を越える規模の大災害におけるボランティアの広域連携」

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

非常に大きなテーマをいただき、各メンバーから活発な意見が出ましたが、まとめがほとんどできていません。ただ、広域連携は必要だという認識は皆さんお持ちでした。その広域連携には、情報の流れも含めて考えると、現場レベル、市町村レベル、県域レベル、都道府県レベル、それから近畿圏、東海圏といったレベル、そして全国レベル、こういった五つから六つの階層があるということです。

広域ボランティアセンターとしては、圏域を越えた、例えば近畿、東日本、西日本といった、そのくくりはよく分かりませんが、そういう集まりと全国的な集まりが必要ではないかということです。ただ、東海地震大綱に明記してある広域ボランティアセンターのイメージは、国はこういうものが必要だろうということを書いたということですが、今日集まったメンバーも、それが一体何を示すものなのか、どういうことをしなければいけないのかということは共通認識として持っておらず、これまでもそういった議論はしたことがないという段階でした。

例えば東海地震をイメージして静岡を支援することを考えると、東京の人と愛知の人が話をしようと思っても、静岡を越えてお互いに集まるということは考えにくいので、東日本と西日本にいかにか静岡を支援するかといった広域的なボランティアセンターが二つは要ります。ただ、その二つもばらばらにやるのではなくて、東京のような場所に全国的なボランティアセンター、広域的なボランティアセンターが要るというイメージです。

機能としては、やはり多くの人が入り出しますから、団体や人物の身分保証、身分確認ができるようなことも必要です。あるいは、いろいろなボランティア情報をそこで集約して、流さなければいけないでしょう。それから、ロジスティクスの問題、人と資源の配分をする機能、お金をどうするかという問題、階層ごとの連携の問題、被災した市町村の横の連携をどう調整するかといった問題、資材の問題、そういうキーワードを念頭に置いて、いろいろな情報が行き交う、あるいは、そこからいろいろな支援が展開されるような広域的なボランティアセンターというイメージに落ち着きました。ただし、これはもっと精査していく必要があります。

ただ、この6階層を考えた場合、全国から始めると、どうしても上から順番に下りてきて、管理やコントロールするという発想が出てきますが、そうではなく全く逆、現場の支援をどうやってしなければいけないかという視点をいつも忘れずにやっていかなくてはならないという面も、広域ボランティアセンターだからこそ必要だという意見もありました。

今後、私たちが広域連携を考えていく場合、たまたま今年の2月、静岡をどう支援するかといったことも条件に含まれた図上訓練が静岡で開催されて、一部のかたが参加されました。昨年度の訓練は大変素晴らしいもので、いろいろな面でよかった点がありました。これはもともと、静岡の中でボランティアセンターを立ち上げることが本当にできるのかということを含めていく作業として、静岡県ボランティア協会が主催した訓練で、そこに外部支援として私たちが駆けつけたという想定で図上訓練があったわけです。今年度はさらにパワーアップして、来年の2月24日、25日に開催されることがすでに決まっています。

ただ、静岡でやることを、私たちのような広域連携を話し合いたいというメンバーが乗っ取ってしまうと本末転倒になりますから、あくまでも静岡県がどのように実施したいのかということ尊重しつつ、せっかくの機会なので、私たちのケーススタディとして今後活用できないかということを検討していく必要があるのではないかということも議論しました。

一方で、前回の検討会で、情報に関しても広域連携の中で議論しようということが話し合われたので、レスキューナウの市川さんから「災害ボランティア情報支援について」という提案をいただきました。これは分科会2の資料の9～10ページに載っているので、後でござんたいだきたいと思います。今後災害が起きた場合、レスキューナウが被災地にスタッフを派遣して、必要な情報を集めて、それを発信していくといった趣旨のものです。ただ、情報に関しては、ネットワークの力によってより広範囲に、より信頼できる情報をどうやって流していくかということにも関連してくるので、こういった分科会と連携して作業を進めていきたいという希望がありました。その是非については、分科会でイエス、ノーを出すものでもないのに、引き続き情報をやり取りしながら、私たちはどういうお手伝いができるのか、あるいはどうやって連携を保って

いけばいいのかということもこれからも詰めていかなければいけないということをお話ししました。

ただ、被害情報や公的な発表は、今までもどこかのホームページを手繰っていくと出てきました。そういうものにも、レスキューナウが情報整理屋としてきっちり精査されてすでに発信している情報もあるので、私たちもこういう被災地の情報を見て、どういう支援ができるかということもこれまでも判断してきました。ただ、例えば被災地の全体像は公的な発表でいいのですが、もっとローカルというか、もっと虫の目であったり、あるいは現場に入ったかたがたの経験、被災者の声、土地柄、ローカルルールなど、いろいろ共有すべき情報はあろうと考えられます。そういうものを私たちが確認しながら、被災者支援を考えていくことは大事なことです。では、それを一体だれが入れるのかと考えると、取材記者が全然足りないといった現状もあります。

こういうことを考えると、この2時間の分科会の中でいろいろな結論を出していくのはとても難しいのです。先ほどの広域連携の話も含めて、私たちが広域連携を図っていくためにどういう機能をもっと必要か、あるいは、私たちにとって使いやすい災害ボランティア情報が流されることをイメージしながら、どういう条件が必要なのか、だれがそういうことをするのかということは今後も議論していかなくてはなりません。また、だれがということに関しては、情報ボランティアの育成にも力を入れなければいけないし、いっぱい集まったボランティアをどうコーディネートするかといった問題もあるので、そういったコーディネーターも必要だということも、今後の議論の対象としていかなければなりません。

そこで、こういうことは言いつばなしではいけないので、今回分科会に参加したメンバーでメーリングリストを作って、議論を継続させたいという希望がありました。ただ、これは第2分科会だけがやればいいという問題ではないので、そこで流された情報に関しては、ある一定の精査をして皆さんがたにも流すことを心掛けていきたいということをお話ししました。

かなりいろいろな課題が出されて、いろいろなことが言われましたが、幸い、静岡が広域連携の訓練を行うために私たちを呼んでくれて、そういった議論の場を作ってもいいと言われていましたから、そこで資金が提供されて、私たちも参加しやすいという状況が生まれます。あるいは、内閣府の1月17日のボランティアのつどいも利用しながら、メールでは限界があるので、できるだけ集まる環境を自分たちも作りながら、この議論を詰めていきたいと思えます。また、広域連携が必要だと私たちが判断したことを受けて、内閣府にもこれはやはり国にとっても重要なことだと判断していただいて、それに対する予算なり、一緒に考えていく場づくりのようなものを引き続きご検討いただきたいというのが皆さんの一致した意見でした。

ぜひ、有識者のかたを中心に補足をお願いしたいと思います。

分科会3「防災ボランティア活動の反省・教訓と活動への反映」

中川（時事通信社 防災リスクマネジメント Web 編集長）

私たちは何かに向けて話をしたわけではなく、話を聞いただけでなるほどと気持ちが済んで、みんなにどう発表するのも何も考えず、自分たちがこれから何をやっていくのかということもちゃんと話をせずに終わってしまいました。

検討会メンバーの中からも、外の方からもお話しいただいたのですが、検討会メンバーの南部さんが「ようやくこういう場で言いたいことを少し言わせてもらえた」と言われました。よく考えたら、私たちはそれぞれが持っている経験や考えていることをしっかり聞く場をお互いに持っていないので、こういうことをやっていたらいいという話が最後のほうで出てきました。それを具体的にどうやっていくかということは、またこれから引き続き考えていくと思えます。

何をしたかということ、最初に災害エスノグラフィーという、地域安全学会などでやっている手法について説明があり、それから失敗学などについて少し話をしたうえで、ゆっくりと人の話を聞くことがスタートではないかということを確認しました。それで、2000年の東海水害の話を経験された4人から、そして、おととしの京都水害の話を経験された長峰さんと深尾さんにいただきました。聞く側は二つに分かれて、ボランティアセンターを開いたところからご自身がやってきたこと、感じたことを、あまり制約を持たず、何かを引き出すという目的でもなく1時間聞きました。

その結果、時間が足りなかった、もっときなくさい話を聞かなければいけなかったという話が出てきまし

た。ただ、単独で聞いたのではなく、2人や4人にやり取りしながら話してもらったので、より引き出せたのかなと感じました。また、準備が足りなくて、資料や写真といったものと一緒に話を聞いたほうがよかったかなとも感じました。あとは、そういう話は飲み屋的な場で継承されていきますが、しらふでありながら、飲み屋的な雰囲気も出しつつきちんと話を落とし込んでいくのにはどうしたらいいのか、もったなくさい話をどうやって引っ張り出せばいいのか、そういう雰囲気づくりや安心感はどうやって与えていけばいいのかという話をしました。何かを経験した直後に聞くことも大事ですが、一方で、少し変化して、だいぶたってから話を聞くことも大事だという話もしました。あと、エスノグラフィーというものは、どちらかという側は無い格好でヒアリングをするわけですが、私たちどうしてやるとすれば、だれが聞いたという属性ははっきりさせて、主観的なものを少し明らかにしたうえで聞いてもいいのかなという話もしました。私が取材するときも、客観報道と言いながら実は記者の主観による取材の切り口が入っているように。そういうことを引き出し方の材料として共有しました。

引き出した結果、どういうことを聞いたかということはあちらに張り出しています。後で見てください。それから、今日の話は後で議事録でごらんいただければと思います。これだけずっと災害ボランティアとつきあってきて、ご自身も活動されてきた渥美さんですら面白い話が聞けたということなので、面白い話がいっぱいあると思います。私たちはこれからも部会として続けていって、できれば皆さんのお話を順次聞いていく場を継続的に作っていきたいと思います。

立木（同志社大学 教授）

具体的にどんな話が出たかということは、有識者のかたがたに華麗に要約していただこうと思います。

分科会4「災害時要援護者対策と防災ボランティア活動」

山本（三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会）

災害時要援護者対策の分科会では、災害時要援護者という言葉があったり、災害弱者という言葉があったりということで、まず、使っているかたでイメージを共有しておかないと話が食い違ってしまうということで、災害時要援護者のイメージをそれぞれ出し合ってもらいました。

まず、移動が困難なかたは要援護者だろう。情報を入手できない、発信できないというカテゴリーで、聴覚に障害があるかた、視覚に障害があるかた、外国人などは情報の要援護者だろう。あとは、引きこもりのかた、意思疎通が困難なかた、社会関係で支援が要る、社会的に孤立してしまう人がいる。それから、災害の怖さを知らず、逃げられずに被災してしまうということで、意識を上げるための支援が要る。また、特定の資源、例えば機材や薬品がないと生きていけないかたなど、特定の人とその人に付き添っていないと生活できないので、災害時にそういう資源が失われる可能性がある要援護者もいる。こういう話が出ました。

今度は支援する側からの視点ですが、時間の経過によって支援が必要な人たちは変化していくのではないかと。時間の経過によって支援する人を考えておくことで、なるべく少ない資源で多数の人を、時間差をつけながら支援していくことを考えたほうが良いという提案も出ていました。それから、ハザードの種類、災害の種類によって、予期できる災害の場合の支援方法や支援すべき人、それから予期できない災害、突発的な地震などの場合での要援護者の人のイメージはちょっと違うだろう、それも分けて考えていく必要があるということで、どういう要援護者がいて、どういう支援をするのかということでカテゴリーを分けて活動内容を考えておく必要があるだろうという話がされました。あと、時系列という意味では、日ごろから啓発しておくことで支援の必要をなくしていくという活動もあるだろうし、ハザードが予期できる場合には直前の支援、要するに避難をどう支援していくのかという活動があるだろうし、発災直後の支援、復旧時、復興時の支援、それぞれでできることがあるのではないかとという話がありました。

それを受けて、これと防災ボランティアの関連をどう考えていけばいいのかというところですが、一つは、例えば行政と要援護者という二者で支援活動を行っていきます。ボランティアがなくても、警察が動いたり、消防署員が動いたりという形で支援活動は行われますが、そこにボランティアの人間が加わることによって、全体のパフォーマンスがアップするような活動を私たちは目指していくべきだろうと。ボランティアだけで何かするなど、ボランティアがほかのところを言っていくのではなくて、全体のベースアップ、パフォーマンスアップができる活動を考えていこうという話が出ました。

あと、その間に入る、例えばコーディネーションの活動です。そういう形でパフォーマンスアップする活動としてどういうものがあるか、具体的な活動の中身が実はあまり出ませんでした。事例は3事例紹介され

ましたが、それ以外のところまで話をする時間がありませんでした。

今後の課題としては、要援護者とはこういう人たちで、それに対してパフォーマンスアップできるボランティアの活動を具体的に挙げてみる、分科会での議論を継続して具体的な例を挙げていくということで、今後の活動につなげていくつもりです。具体的には、メーリングリスト等を作ることで、情報を皆さんに出し合ってもらって、防災ボランティアとして、もしくは災害時のボランティア活動としてどういう活動があるのか、どういう具体的な活動事例があるのかということも挙げてもらいながら、それをさらに一般的にできるのか、より膨らませていけるのかということを考えて、次のステップに行こうという話をしました。

立木（同志社大学 教授）

それぞれの分科会で話し合ったことを要約していただきました。分科会には有識者の先生がたにもお入りいただいていたので、それぞれのお立場から補足したり、あるいは違う観点からこういうことを言いたいというご意見を出していただければと思います。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 助教授）

第3分科会で経験されたかたのお話を聞かせていただきました。例えば愛知の水害のとき、初日にボランティアセンターの本部となった場所に行ってみたら、たくさんの講座修了生が来ていて、受付するのに皆さん同じマニュアルを取り出して、それを見て何とかしようとしていたという、本当かなという話がありました。あるいは、専門学校で教えているが、毎年その日が来ると生徒に「あのとき、何をしていた」と聞くと、みんな覚えているということでした。これは心理学をやる者にとってはものすごく面白い現象でした。また、ボランティアセンターを立ち上げるかどうかというときに、集まったボランティアは行政を3時間も質問攻めにしていましたが、そこにいた女子高生の「被災者のために来ているのではないのか」という一言で場が変わったという話もありました。一つ一つがはっとするストーリーばかりでした。どこかで類似の話はあるかもしれませんが、その現場にいらっしゃったかたから面と向かってこういうお話を聞いたことは意味のあることだったと思います。

また、そこで得た情報を基に、一つのワークショップのようなものを考えているという隠し技も聞かせていただきました。あと、今回、私は東海水害のお話を聞きましたが、話し手の一人が「 さんの話を聞いて、当時のことが今ようやく分かりました」とおっしゃいました。このように、話されているかたの学びになっているケースもあるということに気づきました。それから、文脈が全然違うかもしれませんが、死者が出た場合のボランティアセンターと、そうでないボランティアセンターは違うというのは鋭い感覚だと思いました。被災地の人を見てセンターを作っていくことを改めて感じました。

このように経験や教訓を聞くことは、とても大切なことだと思います。ただ、このように分かれてやるときは、その行き先が問題だと思います。こういうお話を聞いて、ためておくだけではいけません。一つ例を挙げると、こういう話の中から京大防災研の矢守先生がクロスロードというゲームを作られました。このように加工して使っていくという手があるとと思います。

そこで、この検討会で何をしたらいいかと思いながら聞いていましたが、これだけ集まってたくさんのかたがいるが、実はお互いあまり知らないの、お互いに聞いたほうがいいのではないかと気がします。お互いの信頼感、あるいは方向を一致させるためにお互いにインタビューをします。お名前は聞いている、活躍されたと聞いているが、どんな人が知らないという人がいて、そういう人にメール上で一言言われると、びくっとしてしまうわけです。そういうことを直すために、こういう方法を使ったらいいのではないかと思いました。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任講師）

私は第2分科会に出ました。第2分科会は私以外に二人、有識者のかたがいらっしゃいました。ただ、私自身が最後に議論を混乱させてしまったようなところがあったので、具体的にどういうところが混乱したのか、何が話しにくかったのか、感想も含めてお話しします。

広域連携の議論で、難しいなと思ったのは、連携が必要な巨大災害のイメージが、東海地震なのか、東南海・南海地震も同時に起こったときにはどうなるのか、といったところで、なかなか被災状況がイメージできなかったことです。また、その際、行政の対応体制がどうなるかという議論がほとんど出ませんでした。

今、私は、東南海・南海地震を想定した自治体間の情報共有と連携体制に関する検討会にも参加しているのですが、災害対応の要となる行政がどんな体制を取るかによって、ボランティアも大きな影響を受けると思っています。ボランティアの広域連携体制を考えていくとき、その活動の前提となる被害想定や行政の災害対応体制に関する情報がない中で検討しなければいけなかったことが、議論が進まなかった一つの理由ではないかと思いました。ただ、静岡という具体的な場で、東海地震を想定した図上訓練を行うのは、被災状況や行政の動きも含めたシミュレーションになりますから、事例を出して検討することで、課題が見えやすくなったかなという印象を持ちました。

情報の仕組みの方は、災害が起こってから活動をどう組み立てていくか、そのための支援をどうするかということになると思っています。ここでの議論で私が感じたことは、ボランティアの場合、広域連携をする際も、行政のように現場は市町村、被災地内外の諸機関との調整は都道府県というように分かれていない。被災者個人から直接ニーズを聞き取って、それをボランティアしたいという人につなげていくことが活動の基本になっていると思います。だから広域連携をする団体も、実は一つの団体としての顔を持っていて、直接現場に入って個々の被災者の支援も行います。この点は、他のセクターにはないボランティアの特徴だと思われます。この基本の動きをベースにしながら考えていく。そうした観点から、多団体が分散して問題に対応していく中で、広域的な仕組みも考えていけるのではないかと思いました。こちらは、メーリングリストを作って、これからも議論していくことになりました。

高梨（防災&情報研究所 代表）

やはり広域連携自体が、皆さん必要性は分かっているけど、なかなかできないといったところが非常に大きな課題として出てきているのではないかと思います。特に広域ボランティアセンターについては、朝、内閣府の中村さんからご報告をいただいたように、一応、要領には出ているけれど、具体性がよく分からないところがあります。行政のほうでも、ボランティアのほうでも、何を広域ボランティアセンターに望むのかといったことがよく見えてきていないのではないかと考えられます。だから、ある程度まとめる方向が見える東海地震を想定してやったらいいのではないかということでも話が進んでいきました。それは逆に言うと、集まっていたかたが今年2月にやった東海地震の訓練の話に常に戻ってしまうところがあったので、それではそこを深めていったらどうかという方向でまとまっていたのだと思います。

できたらこのあと、情報には共有できないところもあるという本音の部分も出てきていたので、どこが共有できて、ボランティアから見てどういう情報が必要かということも展開していきながら、より具体的な事例として、モデル的に広域ボランティアセンターの話などが煮詰まってくるといいと思います。具体的に2月の日程や、世話人も決まってきているので、かなりやっていただけるのではないかと思います。

干川（大妻女子大学 教授）

同じ第2分科会ではありますが、私は有識者という顔と情報ボランティアという顔があるので、情報ボランティアの立場から発言したいと思います。

前半の広域連携については、情報がちゃんと共有できなければ連携できないのは当たり前ですから、広域ボランティア支援センターの中にコーディネーションもちゃんと独自にする形で情報ボランティアを組み込んでいく。それプラス、今はインターネットがあって、それを有効に使う仕組みもあるので、そういったものを使って情報共有をしたうえで、効果的に広域連携ができればいいのではないかという立場で、私は、その場では発言しました。

後半では、市川さんの報告の後に私から補足という形で、情報ボランティアがやる活動は現場でのコーディネーションとは全く違うことを認識してもらうために、阪神・淡路大震災から今まで、こういった形で情報ボランティアの活動をやってきたかということ、発災直後3日間ぐらい、3日目から3か月の間、3か月以降といったフェーズごとに、具体的なものを一般化して皆さんに説明しました。その次に、私の研究開発チームが開発したシステムについて説明したうえで議論に入っていました。

まとめ役のかたがた、あるいは今まで実際に災害の現場でコーディネーションをやってきたかたがた、皆さんそれぞれ功績のあるかたがたですが、そういったかたがたから見ると、情報の話はあまりぴんとこない、雲をつかむような話だったかと思います。しかし、情報ボランティアの立場からすると、やっと現場でコーディネーションする人たちと本音で意見が交換できたと思います。

また、静岡での災害ボランティアの広域連携のための図上演習で実際にその準備をするということで、私

や市川さんが世話人である形になると思いますが、その中で具体的に広域連携をするために情報の共有化をどのように図っていったらいいかということを含めて、災害が来てもちゃんと対応できるようにしていきたいと思います。

ただ、今までの災害を見ても、情報を扱うボランティアは決定的に不足しています。特にコーディネーター役の情報ボランティアが決定的に不足しているため、その養成、そういった人の発掘が、今後の課題になると思います。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター（CAPS） 教授）

分科会4は要援護者の話でしたが、まず要援護者に対する数の話から大きな課題が投げかけられました。全被災者数と要援護者数の比率は30万対5万ぐらいではないかという提言が上原さんからありました。確かに、高齢者が多いという現状の中では、これはボランティアだけで何かできるという課題ではありません。だから、ボランティアとして何ができるか、ボランティアの役割は何なのかということ、立木先生から、宿題として議論を求められました。議論の中でしっかりとした役割を見極めていかなければいけません。

特に今、ボランティアだけが要援護者の対応をしようとしているわけではありません。自治会も、さまざまな福祉団体もそうです。そういったかたがたが地域で働いている中で、基本的に地域のボランティアもいらっしゃるでしょうが、地域を越えた活動をしているボランティアがどういう役割で、どういう貢献ができるかということ、最終的に救援のパフォーマンスが全体として上がらなければボランティアが入った意味はないという冷徹な考え方をすれば、結論としては、ボランティアに何のスキルもなければ、その効果はありません。知識なり、スキルなり、何かプラスアルファのものを地域に持ち込めないのに、ボランティアがボランティアとして役に立つかということについては、ボランティア側も相当しっかりと準備をしたり、学んだりしなくてはなりません。そうでなければ、地域の中で、ボランティアが役に立たないだけでなく、不安定な要因になってしまうことも懸念されるので、ボランティアなりの役割をきちっと考えていくべきです。また、そういった役割があまりたくさん出せないようならば、部会、継続的な検討の場も意味があるかどうかが問われるということがありました。

そういうことで、ボランティアに何ができるか、どんなスキルやどんな知識を地域に持ち込んでプラスアルファのパフォーマンスができるかどうかということを含めて、今後の課題だろうという議論があったと認識しています。

立木（同志社大学 教授）

それぞれの分科会のまとめと、それぞれの分科会に参加された有識者の先生がたのコメントをいただきました。

司会として、感想じみたことを2点だけ申し上げます。一つは、今回の分科会のテーマを見て、防災ボランティア活動が、阪神・淡路大震災をある種の大きなきっかけとして社会的なムーブメントとなりましたが、それが第2世代に入ってきたという気が大変強くなりました。それまでのボランティア活動は、アメリカではこんなことをやっている、スウェーデンではこんなことをやっているという世界でしたが、自分たちの10年間にわたる体験を基に、自分たちで独自の知恵を作っていくとしています。これは今までとはまるで違います。それから、災害時要援護者も非常に新しいテーマです。テーマが現場のニーズに沿った、非常に今日的なものになってきたという気がしました。

もう一つは、逆にその中で変わらないものもあると認識しました。情報という言葉に付与して皆様かたが伝えたいことがあるなと思いました。どういうことかということ、情報は何のためにあるかということ、それを使って人が動く、役に立つからだと思います。そうすると、本当に役に立つものにするために、情報をいろいろなメディア、媒体を使ってたくさん集めて、その中で吟味して、本当に意味のあるものを選別していくような活動が求められます。インフォメーションから、いかにインテリジェンスを引き出すかが大切になります。そして、インテリジェンスを引き出すときにとっても役に立つのは、メディアやインターネットという情報に加えて、むしろそれ以上に、エスノグラフィーの分科会であったように、じっくりと人の話を聞くことです。それによって、その人との間に信頼関係が生まれて、信頼する人の言うことには聞いている人も心が開かれてきて、そういうインテリジェントな情報に対しては行動に移りやすくなります。インフォメーションの中から、いかにインテリジェンスを引き出すか。そのときに人と人が会って、対面的に交流することがいかに大切か。こういう場が定期的にかつ開かれることの意味はそのあたりにあるように思いました。

・全体での討議（次年度に向けての討議等）

立木（同志社大学 教授）

では、これから残りの時間、次年度以降のこの検討会の進め方、部会とどうリンクさせていくか、今後の方向性についてご意見、ご提案をいただければと思います。

栗田（特定非営利法人 レスキューストックヤード 代表）

今後の在り方についてはいろいろ思うところがありますが、自分自身の反省も含めて現状を考えると、第1回めから回を重ねるたびに、自分の発言は言いつばなしではなかったか、言ってきたことに対して評論家的な存在になってしまっているのではないかなど、なかなか実が見えてこないというか、非常にジレンマを感じながら参加していることは事実です。

これは私だけの話ではありません。皆さんそれぞれ地元での活動が忙しい中、こうして次の一步を踏み出そうとしているわけですが、少し部会で頑張ってみようという方向性が少し見えてきたので、この動きは大切にしたいと思っています。ただ、現状の部会には、十分な確認ができず手を挙げない人が参加しにくいこと、また実際に集まるにも、距離的な問題があります。また、メーリングリストにも限界があるので、ボランティアの環境整備を目的とした検討会なので、年に2回と言わず、3回か4回、あるいは部会にも何か予算的な手当てがつかうことが望ましい形だと思います。ただ、そう簡単にはいかないということなので、その間、私たちは、言いつばなしではいけない、あるいは評論家で終わってはいけないということをこの検討会のメンバーが半歩ずつ踏み出して認識して、どこかに予算があれば、それを獲得していけばいいのではないかと思います。でも、地元でもそれぞれ助成金を獲得して、苦しい中でやっている仲間ですから、部会のためにまたエネルギーを使うことも非常に難しいことではありますが、内閣府にも歩み寄っていただいて、この現状を打破していくように、引き続きご努力いただきたいと思います。

もう一つは、部会が先走ってしまっは一部の人たちがやっているといったことにもなりかねないので、この40人のメンバーが必要なきに情報交換できるようにということでのメーリングリストですが、発言されるかたとそうでないかたに固定化してきています。そういうものなのでしょうが、発信する側が配慮して考えてみる、つまり皆さんで心掛けて、発言を促しやすいような環境にしたらどうでしょうか。DMでできることはDMでやればいいのですが、部会の情報なども検討会のメーリングリストにしていねいに流しながら、この場を大切にしていこうという、信頼関係づくりのようなどころからしっかりしていけないといけません、自分自身は感じています。現状から半歩踏み出して、ちょっと意識して、信頼関係づくりと実績づくりをこれからもぜひやっていこうというのが私の提案です。

立木（同志社大学 教授）

今後どうするかということで、ともかく部会をもうちょっと育てていきたいと思います。全体で40人いる中で、どうやってお互いの信頼関係を醸成していくかということ。せっかくできた部会の活動、せっかくできたご縁をどう形にしていこうかということで、前向きな方向でのお話が出ました。

洙田（医師/労働衛生コンサルタント）

安全衛生といっても、ほかの部会と非常に密接な関係があると思います。例えば、広域連携においても、大規模な災害が起きたら、安全衛生も広域で考えなければいけないと思います。あと、現場では、安全衛生は失敗の連続だと思います。その失敗の教訓を、分科会3と連携して、知っておきたいと思います。プランだけを示して、あとは放ったらかしになってしまうのはよくないと思います。

分科会4ですが、要援護者対策ということでちょっと陰に隠れてしまっていますが、要援護者の世話をするボランティア自身の安全性も大事です。例えば、介護が必要なお年寄りをだっこしたらぎっくり腰になってしまって、ボランティア自身が要援護者になってしまっはしかたがありません。メインではないですが、要援護者対策も安全衛生との連携が要るのではないかという気がします。

それとはまた別に、次年度以降の要望ですが、この検討会のメンバーの出身地には偏りがあります。北海道と沖縄の人がいらっしません。北海道と沖縄は当然日本であり、非常に厳しい気象環境にあります。

そういったところこそ手を差し伸べなければいけないと思います。これは地域だけでできる問題ではなく、国が世話をしなければいけない問題だと思うので、来年度からは本当に前向きにご検討いただきたいと思います。

立木（同志社大学 教授）

分科会が相互交流することの重要性と、これは日本の防災ボランティアの活動だから、次年度以降の方向性として、沖縄や北海道といったところも考えてみてはどうかというご意見でした。

中川（時事通信社 防災リスクマネジメント Web 編集長）

検討会メンバーによる任意参加のメーリングリストには流しましたが、各部会でメールを使っていく上のお願いをしておきたいと思います。全員のメーリングリストはこれだけ多いので、どうしても得意な人、不得意な人が出てきます。部会のお話をするときにはそういう形にしないで、人数は少ないのですから、ロールコールをして一人一人に発信してもらったり、どうしても不得意な人がいて書きにくいだったら、質問を投げて、それに同時に答えてもらうなど、全員が発言しやすいような工夫をぜひ取り入れてください。

例えば各部会から全員にこんなことを聞いてみたいというものがあったら、そういうことをやっていただく面白いかもかもしれません。また、そういうメールが各部会からしょっちゅう上がってくれば、みんなも言うことになるので言いやすいと思います。また、メールの表の場だけではなくて、どこかにCGIの場を置いて、そこに何かを書き込んでもらうことによって電子アンケートなども簡単にできると思います。その辺はそういうことが得意な人たちと一緒に、もう少し皆さんの思いや声が共有できればいいなと思います。

立木（同志社大学 教授）

この検討会全体のメーリングリストの大多数がROM（Read Only Member）になっています。社会心理学の立場から、なぜ特定の人しか参加しないのかについて、渥美先生に一言示唆していただきたいと思います。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 助教授）

とてもべたなことを言いますが、人に優しい書き方が大事なのではないでしょうか。我々の社会生活の中で、あのメーリングリストに向かう時間は義務でもなければ何でもないもので、それをしようという動機が起りません。親しい人となら話をしていたいのですが、そこに何かを書いたとき、それが否定されたりするようなことが起こっているのを見ると、だれも行きませんよね。そういうことを感じる場面があります。

立木（同志社大学 教授）

情報社会学の干川先生はいかがですか。

干川（大妻女子大学 教授）

すぐフレーミングになってしまうなという感じです。やっている当人は、フレーミングというか、火花が散ったやり取りに慣れているかたですが、はっきりいって周りの人は引いてしまいます。また、そういう議論の中に入り込んでいくと、時間や労力を取られてしんどいなと思われるかたもいらっしゃると思います。私もそうです。皆さんそれぞれ具体的に活動にかかわっていますし、今年も水害が多かったりして、現場に時間と労力を割かれて、いろいろ苦勞されているわけです。そういうことで、どうしてもごく一部の、メーリングリストでのやり取りに慣れている人たちだけの発言になってしまうのかと思います。はっきり言って雰囲気はあまりよくないと私も思いますが、どうやって改善していけばいいのかということは分かりません。

逆に、部会ごとのメーリングリストに期待します。部会ごとに話し合ったことを定期的に持ち寄って、全体のメーリングリストに流していく。それでまたテーマごとに別の部会に入っている人とも議論が進んでいけば、少しは雰囲気が変わるかなと思います。

立木（同志社大学 教授）

大変勇気のある発言でした。部会というものが今日初めて、期せずして何名かのかたがたから出ました。

そういう形でやり取りをしてはどうかという、建設的な提言も出ました。

村野（大分県ボランティア・市民活動センター/大分県社会福祉協議会）

第4分科会に参加してはっとさせられました。行政ルールではなくて、人間関係で、現場で解決をしているようなことがある、それは紙に書いて、行政などいろいろなところに提案していくべきだということが出ました。これだけのかたがたがいしゃる中で、ただ話をするだけではなくて、提案や提言など、いろいろと形を変えていくことが、この検討会のいちばん大事なところではないかとすごく感じています。それは皆さんでも確認していただきたいと思いました。

立木（同志社大学 教授）

一つは、分科会よりももう少し小さい場を作ってみたらどうか。それから、もともとはやり取りをするためのメーリングリストではなくて、成果物を出すため、提案するための手段だったのではなかったかということで、もうちょっと成果物をイメージするというのも、次年度以降の方向性として考えたらどうかとことでした。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任講師）

今、成果物の話が出たので、本当はメーリングリストに流そうと思っていましたが、この場を借りてお話しします。

私は以前、人と防災未来センターに勤めていましたが、渥美先生や立木先生にお話ししていただきながら、災害ボランティアコーディネーターコースを3年間やっていました。これはちょっと変わった取り組みで、企画委員会を作って、そこでこのコースのプログラムづくりを行っていました。プログラムづくりから行うというアイデアも、ここにいらっしゃる皆様からいただきながらやってきました。そして、このたび、避難所を運営するワークショップのプログラムを2つ取り上げて解説したガイドブックと、このコースそのものをどうやって作ってきたかという、3年間の事業の記録のようなものを作りました。もし差し支えなければ皆さんのところにお送りさせていただきたいと思います。要らないというかた、あるいは10部ぐらいまとめてということにも対応できるので、メーリングリストでも、このあとでもいいので、お知らせください。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター（CAPS） 教授）

この検討会の場の特性を生かして、ボランティアがあまり得意ではないところはカバーするしかないと思います。特性を生かすというのは、政府にボランティア側から何か発信する場合には有効ではないかということです。この前、上村先生に対して「ボランティアは心配しているのだから新潟でもちゃんとやってほしい。ボランティアがまた助けるから」という発信をしたら、多分、新潟は動くようになったのではないかと思います。

実は今日、医者をもう少しうまく動かしただろうかということも出ました。災害対応で一生懸命DMATをやるだけでなく、災害のときに医者にもう少し規制緩和的な形で動いてもらわないと。ボランティアや薬剤師に柔軟なことをやってもらえません。まじめだからそうなのかもしれませんが、医者が柔軟な対応をしてくれないとだめで、そうでないとボランティア活動がやりにくくなるかもしれません。あるいは、柔軟なヒントを出してくれる医者がいることによって、ボランティアが要援護者を救える道が開けるかもしれません。

そういったことを個々のボランティアは正面からなかなか言えませんが、それをこの場に出して、この検討会の場で、そういう方向性で検討いただけないかと言っていくことが、有効な場合も、有効でない場合もあると思いますが、この場以外にボランティアの総意をまとめて投げる場はないのではないかと思います。今回、部会である程度の方向性は出ますが、政府に対してだけではなく、医者や団体の団体であれ、福祉団体であれ、何か要望があるかもしれません。そういったときにこの場を使うということであれば、皆さんの方向性としてはいいのではないかと思います。

もう一つは、地域代表なのか、それとも有識者なのかという位置づけです。ボランティアの集まりを設けた当初、明確な形で有識者、ボランティアの活動で顕著なかたを地域にかかわらず集めて、ご意向を議論する、つまり、オピニオンリーダーを集めて、このかたがただけの話を聞けば、おおむねのボランティアの方

向性が分かるということで企画しました。しかし、地域のバランスを考えたら、代議制のような格好で、日本のボランティアの総意を形作っていくためにはある地域が入っていないのはおかしいという発想も、そのコンテキストの中では議論できるかもしれません。

会合すること自体に何か意味があるといった年に2回集まっただけでは意味はないかもしれません。ただ、何かを作り上げることを目的とするならば、場合によっては、メーリングリストで「この件については私に言わせる」とも言えるのではないかと思います。

立木先生が「ボランティアに何ができるのか」と言われているように、ボランティアに問われていることでもあります。その検討の場もほかにはなかなかないので、そういう宿題をもらうことも含めて、何か成果を上げるということを考えています。

前回ちょっとやってみた決議についての評価をこの場でお聞きいただいて、今後そういう方向でもやるということであれば、幾らでも宿題はありますし、要望しなければいけないこともあります。それを政府に出すのか、業界団体に出すのか、あるいは医療団体に出すのかといった動きもあるだろうと思います。

立木（同志社大学 教授）

多様なステークホルダーが集まった場なので、ここで衆知を結して出した意見は広域性がかさ上げされるから、そういう使い方ができないかということですね。

渥美さん、最後に内閣府に言ってください。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 助教授）

部会で進むことは大変前向きでいいと思います。また、ちょっと空気を入れ替えて、メーリングリスト等が違う形で始まるのはいいのですが、部会でまとまったことには決して権威をつけないということを提案させていただきます。

たまたま集まって、そのことに一生懸命になっておられるのですが、それが長い時間を経てここに出てきたときに、「もう部会で議論したから」「それが正当な意見だから」と言われるのは大変危ないことだと思います。そこにたまたま行けなかった人もいるでしょうから、そういったかたがもう1回ここで議論できる、更の状態ですぐに持ち寄ることを最後に提案させていただきます。

立木（同志社大学 教授）

いちばんインパクトがある発言でした。では、青木さん、お願いします。

青木（内閣府 政策統括官付企画官）

前回、部会を五つ立ち上げる、部会という名前は後で決まりましたが、これは検討会の総意として決まった形ではなくここまで来ています。今回は四つの分科会が動いていますが、これはあくまでも分科会です。だから、もやもやと決まらない状態でも動くわけです。でも、ここははっきりさせておいたほうがいいと思います。部会として動きます。金銭的な面については、ご不満が多々あれど、こういう形になっています。これらについてはご確認いただけたということによろしいでしょうか（拍手）

・閉会

青木（内閣府 政策統括官付企画官）

それでは、閉会のあいさつに入ります。

平日にもかかわらずたくさんのかたがたにお集まりいただき、本当にありがとうございます。今日は「安全衛生」「広域連携」「情報」「反省・教訓」「災害時要援護者」と五つのテーマで、四つの分科会に分かれて、防災ボランティア活動に関する課題について活発な意見交換、ご検討をしていただき、今のセッションでいろいろ前向きなご提案をいただきました。本当に感謝しています。

各地で活躍されているボランティアの皆さんが顔を会わせて議論する場は、我々も非常に大事だと考えています。もう議論の必要もない、何も言わなくて大丈夫という関係になるまでは、できるだけこういったことをやっていきたいと思います。

それから、今日から防災フェアが名古屋市で始まっています。8月28日の月曜日まで開催していますので、時間があればご見学いただきたいと思います。会場は栄のオアシス21です。

また、1月にはつどいを開催する予定です。事実上、同じようなメンバーに集まっていただけだと思いますので、こういうときを部会の活動などにも積極的に利用していただければと思います。それから、当然のことながら、つどいそのものの本来目的である一般のかたがたに向けた普及・啓発といったこともやっていたければと思います。

おしまいに、今日、この場の提供にご協力いただいた福和先生、フェアを開催された名古屋市の関係の皆様に変更して感謝を申し上げたいと思います。本当にありがとうございました。これで終わらせていただきます（拍手）